

証券コード：8622

2018年3月期 決算説明会資料

2018年5月22日
水戸証券株式会社

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により実際の数値と異なる可能性があります。



第一部 決算の状況

2018年3月期

第一部 決算の状況(2018年3月期)

• 経営概況	4	• トレーディング損益の内訳	8
• 決算概況	5	• 販売費・一般管理費の内訳	9
• 営業収益の内訳	6	• 貸借対照表	10
• 受入手数料の科目別内訳	7	• 財務の状況	11

第二部 経営戦略

• 経営ビジョン	13	• 安定基盤の構築	26
• 第四次中期経営計画	14	• 今後の課題	28
• 2017年度の進捗	15	• 課題への対応	29
• 中計目標の推移(ROE)	16	• 2018年度重点施策	30
• 中計目標の推移(販管費カバー率)	17	• 株主還元	31
• 中計目標の推移(ファンドラップ)	18	• コンプライアンスの強化	32
• 2017年度の取り組み	19	• CSR活動/地域貢献活動	33
• 2017年度の成果	20	• トピックス	34

<参考資料>	35
--------	-------	----

日経平均株価



ニューヨークダウ



2018年3月末終値データ

日経平均株価
21,454円30銭

NYダウ
24,103.11ドル

米ドル/円相場
106.28円

東証一部
株式時価総額
638兆5655億円

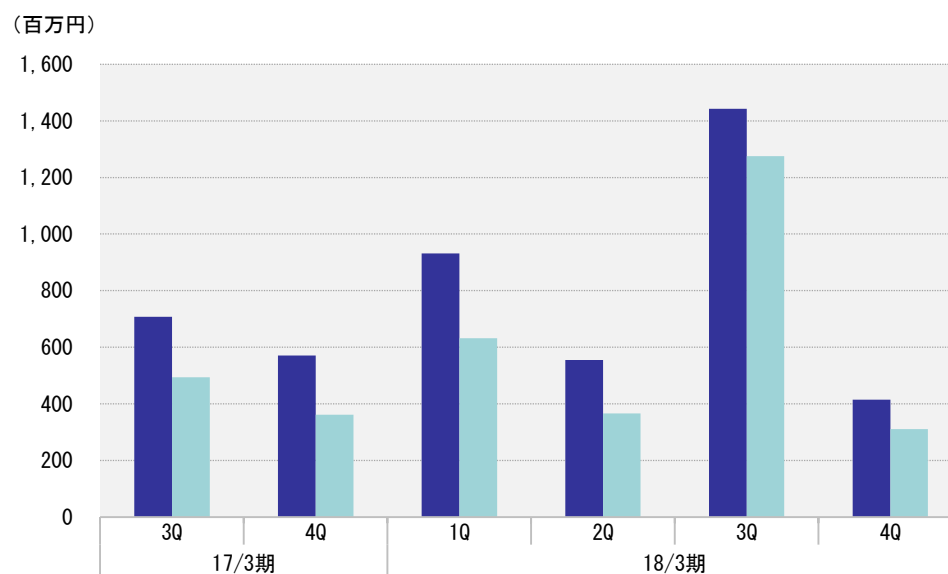
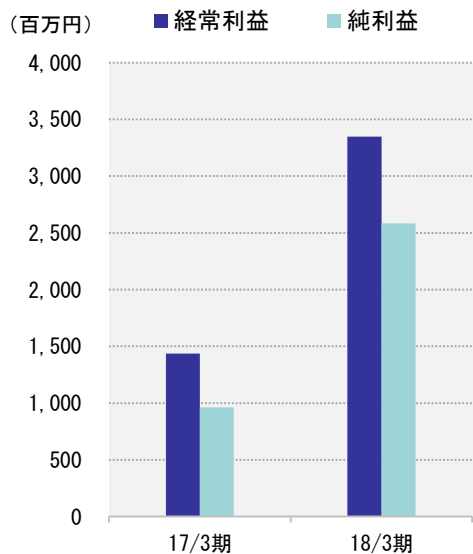
東証一部(3月)
一日平均売買代金
3兆0758億円

- 米国株式市場が堅調に推移、国内株式市場においても10月に史上最長の16連騰を記録するなど概ね上昇基調となり、純利益は前期比268.6%と大幅に増加

(百万円)

	累計		
	17/3期	18/3期	前期比
営業収益	13,389	16,152	120.6%
純営業収益	13,312	16,081	120.8%
営業利益	1,002	2,955	295.0%
経常利益	1,437	3,347	232.9%
純利益	962	2,584	268.6%

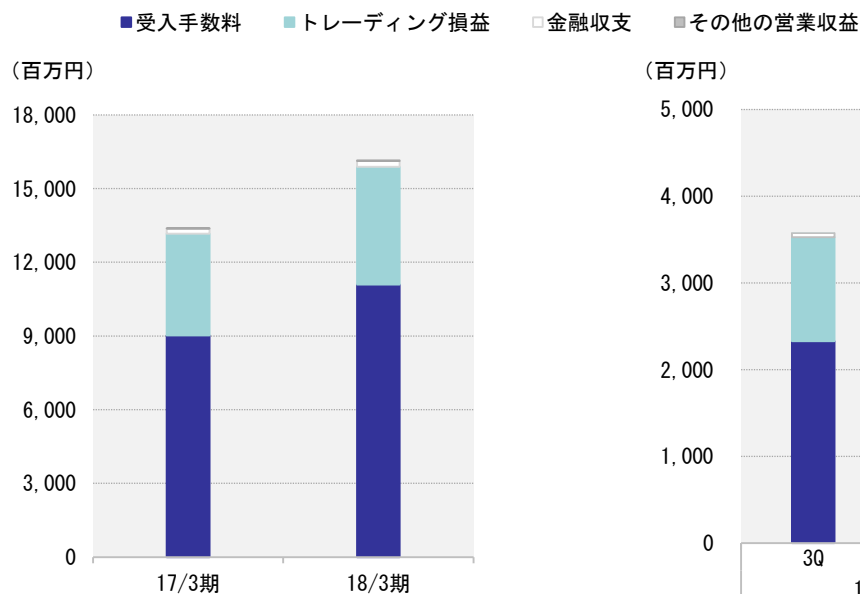
四半期					
17/3期		18/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
3,581	3,808	3,928	3,828	4,574	3,821
3,563	3,786	3,912	3,810	4,552	3,806
568	514	767	529	1,285	373
708	571	932	555	1,443	415
494	362	632	366	1,275	311



- 受入手数料は、好調な株式市況を背景に、前期比122.9%と増加
- 米国株式市況が堅調だったことにより米国株式の売買高が増加し、トレーディング損益は前期比115.8%と増加

(百万円)

	累計			四半期					
	17/3期	18/3期	前期比	17/3期		18/3期			
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	9,023	11,093	122.9%	2,328	2,393	2,505	2,659	3,148	2,780
トレーディング損益	4,141	4,797	115.8%	1,201	1,352	1,360	1,101	1,358	977
金融収益	203	224	110.4%	47	56	53	57	57	55
その他の営業収益	21	37	173.6%	4	6	9	9	9	9
営業収益	13,389	16,152	120.6%	3,581	3,808	3,928	3,828	4,574	3,821



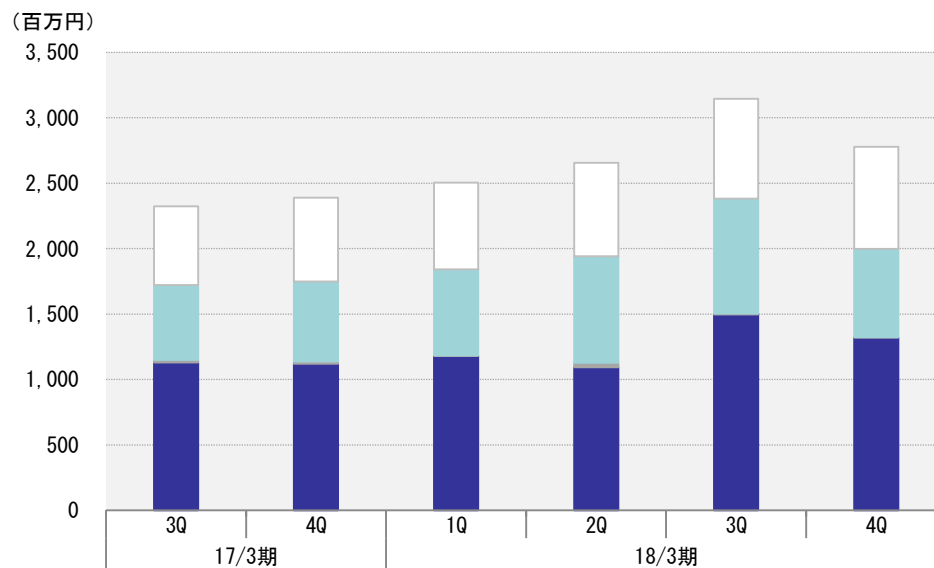
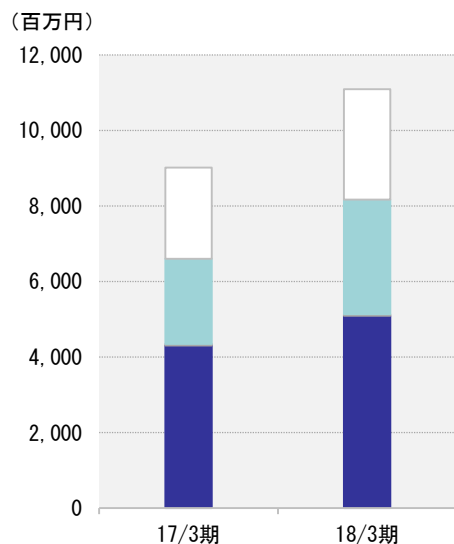
■ 受入手数料の科目別内訳

- 募集・売出手数料は、好調な市況環境を背景に投資信託の販売が伸び、前期比134.4%と増加
- その他の受入手数料は、ファンドラップ運用報酬や投資信託の代行手数料が増加し、前期比120.9%となった

(百万円)

	累計			四半期					
	17/3期	18/3期	前期比	17/3期		18/3期			
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	4,307	5,095	118.3%	1,131	1,121	1,181	1,093	1,497	1,322
引受・売出等の手数料	46	47	103.5%	20	16	2	36	7	1
募集・売出等の取扱手数料	2,253	3,030	134.4%	572	613	660	814	879	675
その他の受入手数料	2,415	2,920	120.9%	602	641	662	714	763	780
受入手数料	9,023	11,093	122.9%	2,328	2,393	2,505	2,659	3,148	2,780

■ 委託手数料 ■ 引受・売出等 ■ 募集・売出等 □ その他

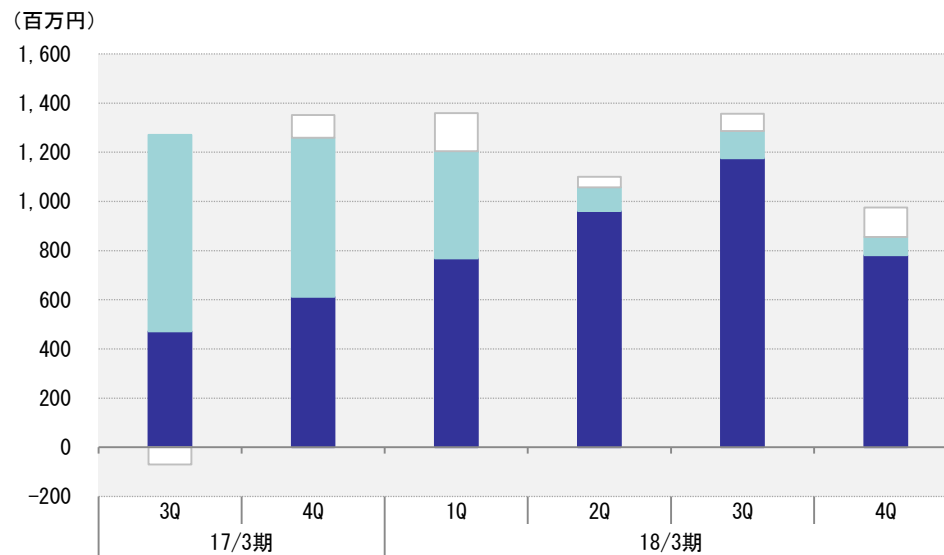
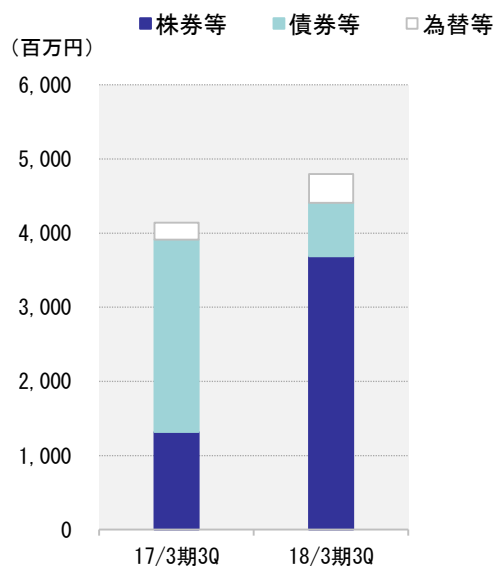


- 米国株式(店頭取引)の売買高が増加し、株券等は前期比279.6%と大幅に増加
- 債券・為替等は、7月から外債の新規取り扱いを見合わせていることにより、前期比39.3%と減少

(百万円)

	累計		
	17/3期	18/3期	前期比
株券等	1,319	3,689	279.6%
債券・為替等	2,822	1,107	39.3%
(債券等)	2,595	719	27.7%
(為替等)	226	388	171.3%
トレーディング損益	4,141	4,797	115.8%

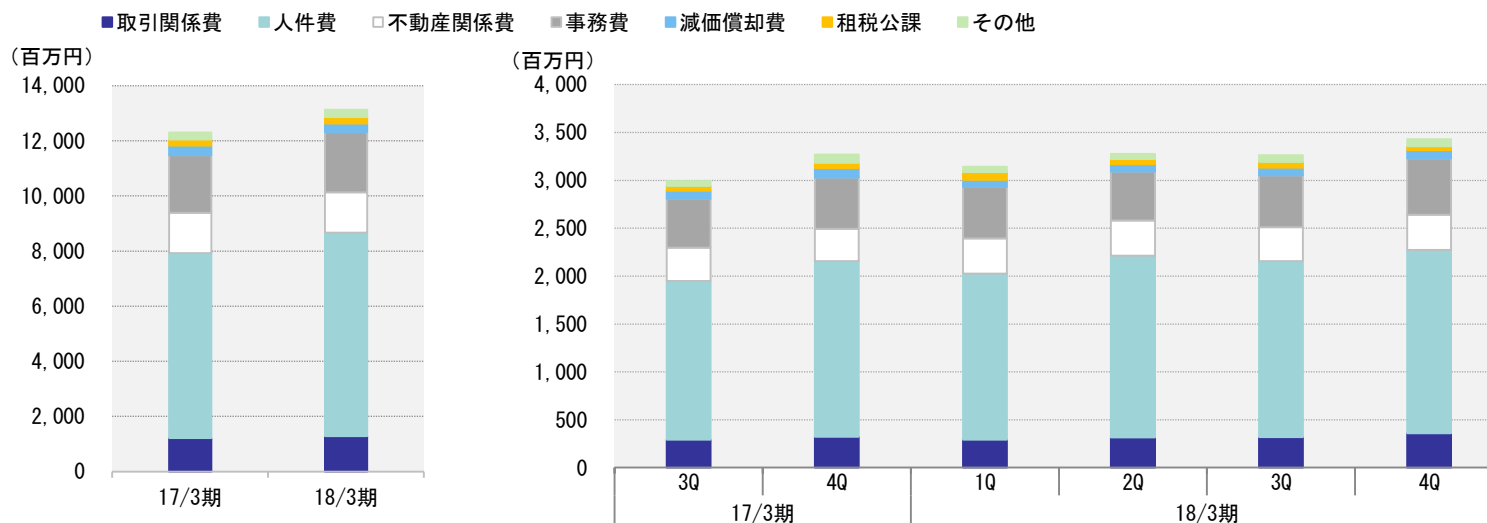
	四半期					
	17/3期		18/3期			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株券等	472	612	768	961	1,176	782
債券・為替等	729	740	591	140	181	194
(債券等)	799	647	437	96	111	74
(為替等)	▲70	93	154	44	70	119
トレーディング損益	1,201	1,352	1,360	1,101	1,358	977



■ 主に賞与等の人件費が増加したことから、前年比106.6%となった

(百万円)

	累計			四半期					
	17/3期	18/3期	前期比	17/3期		18/3期			
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,218	1,286	105.6%	293	323	291	317	319	358
人件費	6,713	7,386	110.0%	1,655	1,835	1,734	1,898	1,838	1,915
不動産関係費	1,458	1,458	100.0%	349	337	368	366	354	369
事務費	2,095	2,182	104.1%	512	535	538	512	542	588
減価償却費	338	318	94.3%	82	99	76	75	78	87
租税公課	221	236	106.6%	50	53	80	54	60	41
その他	263	257	97.4%	52	86	56	55	72	72
販売費・一般管理費	12,310	13,125	106.6%	2,995	3,271	3,145	3,281	3,266	3,432



- 純資産は、剰余金の配当、自己株式の取得で減少する一方、当期純利益、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期比23億67百万円増加

■ 資産の部

(百万円)

		17/3期	18/3期	前期比
流動資産	現金・預金	21,293	20,387	▲906
	信用取引資産	9,376	12,379	3,003
	その他	16,264	17,985	1,721
	流動資産計	46,933	50,751	3,818
	固定資産	有形固定資産	3,570	3,772
無形固定資産		162	150	-11
投資有価証券		11,273	12,714	1,440
その他		820	814	▲6
固定資産計		15,825	17,450	1,624
資産合計		62,759	68,202	5,442

■ 負債・純資産の部

(百万円)

		17/3期	18/3期	前期比
負債	短期借入金	2,750	2,750	0
	賞与引当金	664	771	107
	流動負債計	19,830	22,503	2,673
	長期借入金	—	—	—
	退職給付引当金	2,459	2,429	▲29
	固定負債計	4,825	5,207	381
負債合計		24,732	27,808	3,075
純資産	資本金	12,272	12,272	0
	資本剰余金	8,080	6,264	▲1,815
	利益剰余金	15,092	16,968	1,875
	自己株式	▲1,808	▲351	1,456
	株主資本合計	33,636	35,153	1,516
	純資産合計	38,026	40,394	2,367
負債・純資産合計		62,759	68,202	5,442

- 総資産は、54億43百万円増加
- 自己資本規制比率は若干下がったものの、658.8%と引き続き高い水準を維持

(百万円)

	14/3期	15/3期	14/3期	17/3期	18/3期
有利子負債	3,120	2,740	2,740	2,750	2,750
純資産	36,690	39,197	37,759	38,026	40,394
総資産	62,265	68,745	58,991	62,759	68,202
1株当たり純資産	495.04円	543.49円	530.92円	538.71円	580.47円
自己資本比率	58.9%	57.0%	64.0%	60.6%	59.2%
D/Eレシオ ※1	8.5%	7.0%	7.3%	7.2%	6.8%
自己資本規制比率	590.5%	602.3%	636.5%	700.2%	658.8%
経常利益	4,187	3,323	1,444	1,437	3,347
当期純利益	3,756	2,485	1,983	962	2,584
1株当たり純利益	50.67円	34.04円	27.65円	13.57円	36.93円
ROA ※2	6.7%	4.8%	2.3%	2.4%	4.9%
ROE ※3	10.2%	6.3%	5.2%	2.5%	6.4%

※1 D/Eレシオ=有利子負債/株主資本 ※2 ROA=経常利益/総資産 ※3 ROE=純利益/自己資本 いずれも期末時点のB/S・P/Lに基づく



第二部 經營戰略

■ 対象期間

2015年度～2021年度(7年間)

MITO SECURITIES VISION

創業百周年に向けて

1921年に創業した当社は、2021年に100周年を迎えます。これを機に100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営ビジョンを策定しました。経営ビジョンは経営理念を具体化したもので、今後の中期経営計画の指針となるものです。このビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、当社が社会の中でかけがえのない存在となることを目指していきます。

経営理念
philosophy

経営ビジョン
- vision -

中期経営計画
- plan -

■ 4つのビジョン

- Vision1. お客さまからの信頼度No.1の会社
- Vision2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社
- Vision3. 金融サービスと情報発信で地域の発展に貢献する会社
- Vision4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

「経営ビジョン」の目指す経営指標

・平均ROE **8%**
(2016～2018年度)

・平均ROE **10%**
(2019～2021年度)

ストック収入による
販管費カバー率
30%以上
※2021年度目標値

ファンドラップ
預り資産
1,000億円
※2022年3月末目標値

※ストック収入(投信代行・ファンドラップ運用報酬)

■ 対象期間

2016年度～2018年度(3年間)

■ 策定の目的とポイント

経営ビジョンを達成するために、財務、お客さま、業務プロセス、人材の4つの視点から総合的に施策を講じ、収益の拡大と企業価値の向上を目指す



■ 策定方針

- 第三次中計で課題となった収益・基盤の強化を図る施策
- 経営ビジョンで掲げた施策を実践し収益力や会社の風土、ブランド等を進化

「第四次中期経営計画」が目指す計数目標

・平均ROE 8%
(2016～2018年度
期間平均)

ストック収入による
販管費カバー率
25%以上
※2018年度目標値

ファンドラップ
預り資産
870億円
※2019年3月末目標値

※ストック収入(投信代行・ファンドラップ運用報酬)

■ 第四次中計の計数目標と進捗

計数目標 (2016～2018年度)	① 平均ROE	② 販管費カバー率	③ ファンドラップ預り資産
		8%	25%以上
2017年度の 期間案分目標	8%	23%	720億円
2017年度実績	6.6%	22%	716億22百万円
期間案分目標 に対する評価	×	△	△

■ 2017年度の取り組みと結果

目標	① 株外新規資金導入	② 新規口座開設件数※
		420億円
2017年度実績	422億86百万円	4,547口座
期間案分目標 に対する評価	○	×

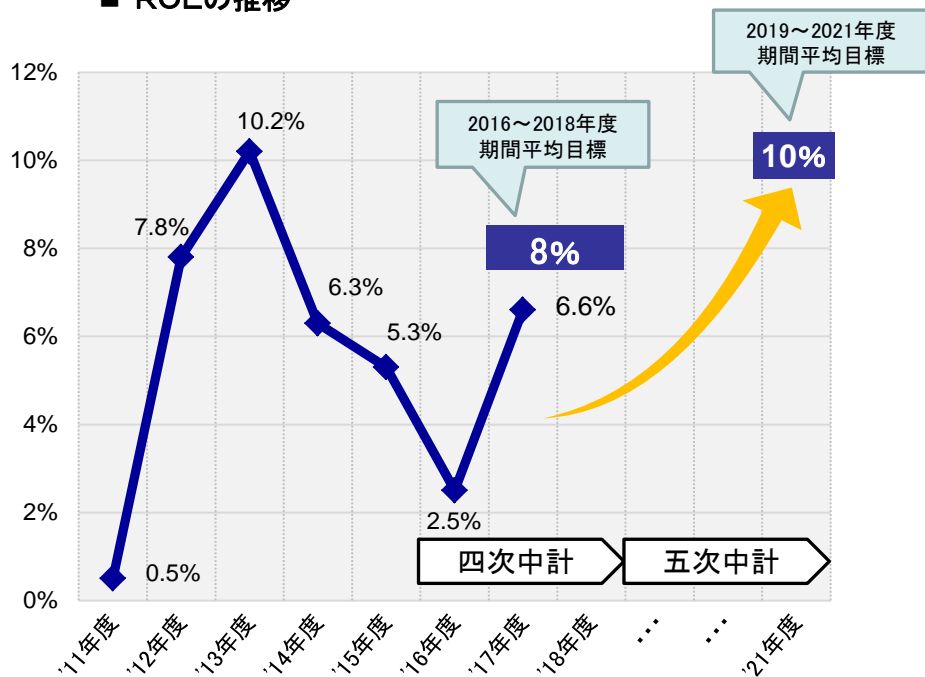
※稼働口座件数

■ ROE(自己資本利益率)の達成状況

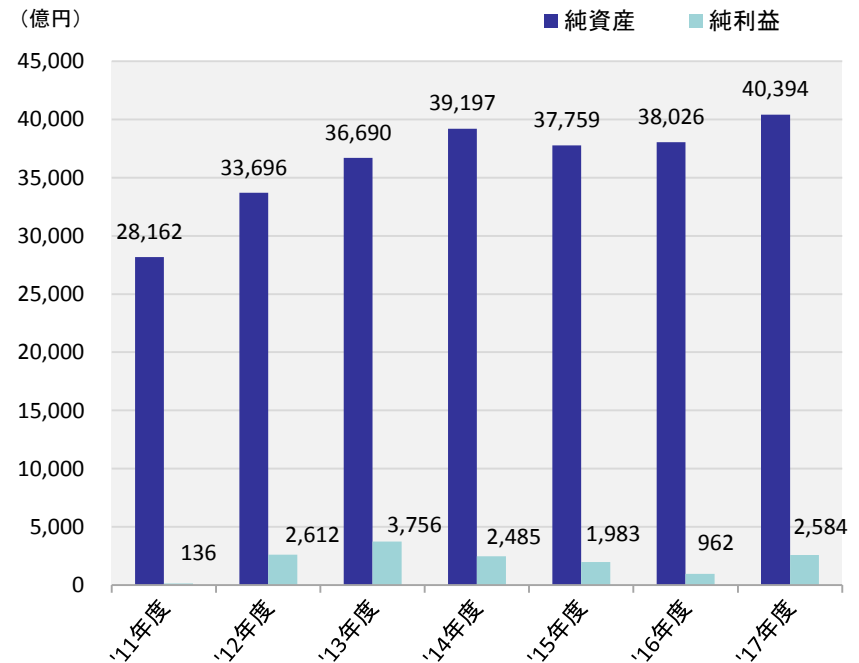
ROEは、純利益の増加により回復したものの目標には届かず。

- 純資産は、前年度に比べ23億67百万円増加
- 純利益は、株式市況の回復により、前年度より16億22百万円増の25億84百万円と大幅に増加

■ ROEの推移



■ 純資産と純利益の推移

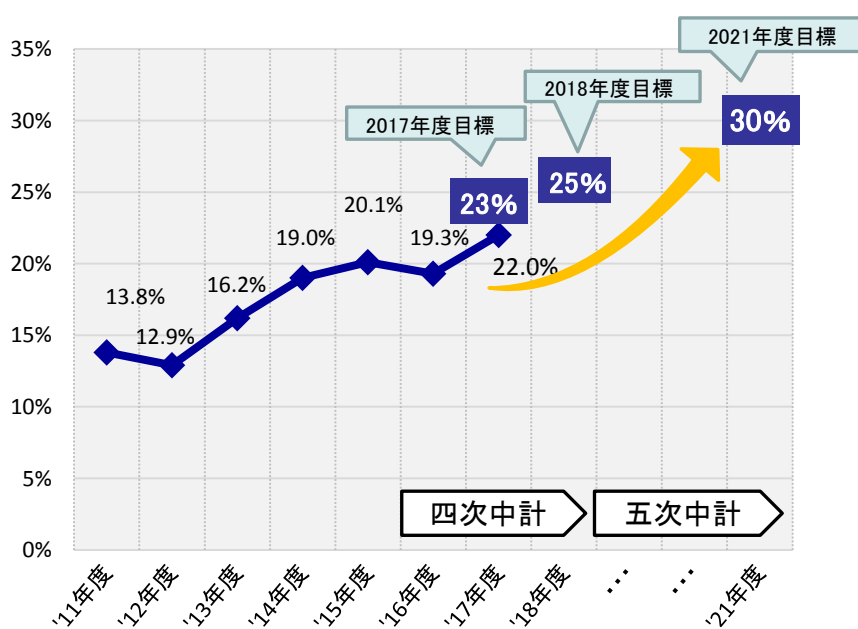


■ ストック収入による販管費カバー率の達成状況

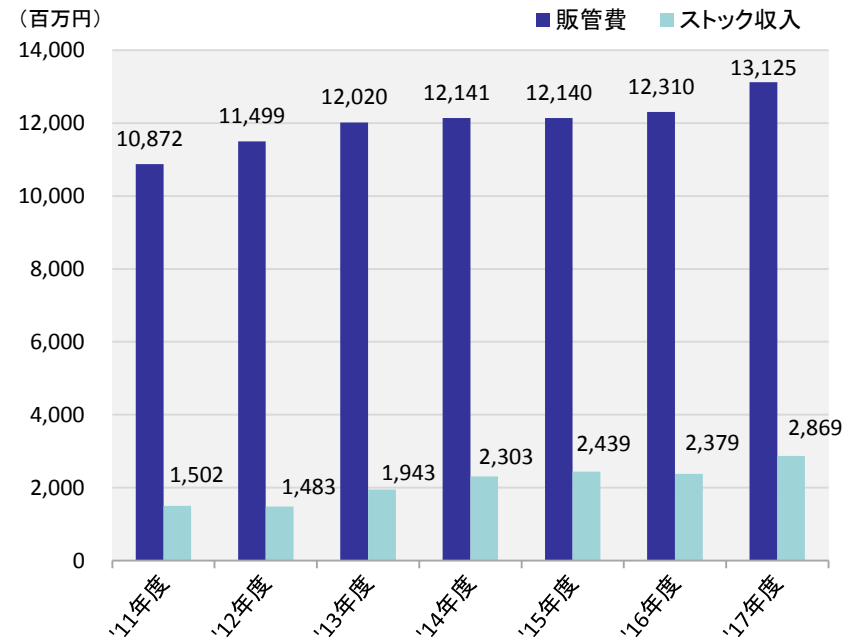
2017年度のストック収入による販管費カバー率は、22%となり前年度に比べ2.7%上昇

- 販管費は、主に賞与等の人件費が増加
- ストック収入は、投資信託とファンドラップ残高の積み上げが順調に推移し増加傾向
- 株式市況に大きく左右されない経営体質を目指し、引き続き安定収益基盤の拡充を推進

■ ストック収入による販管費カバー率の推移



■ 販管費とストック収入の推移

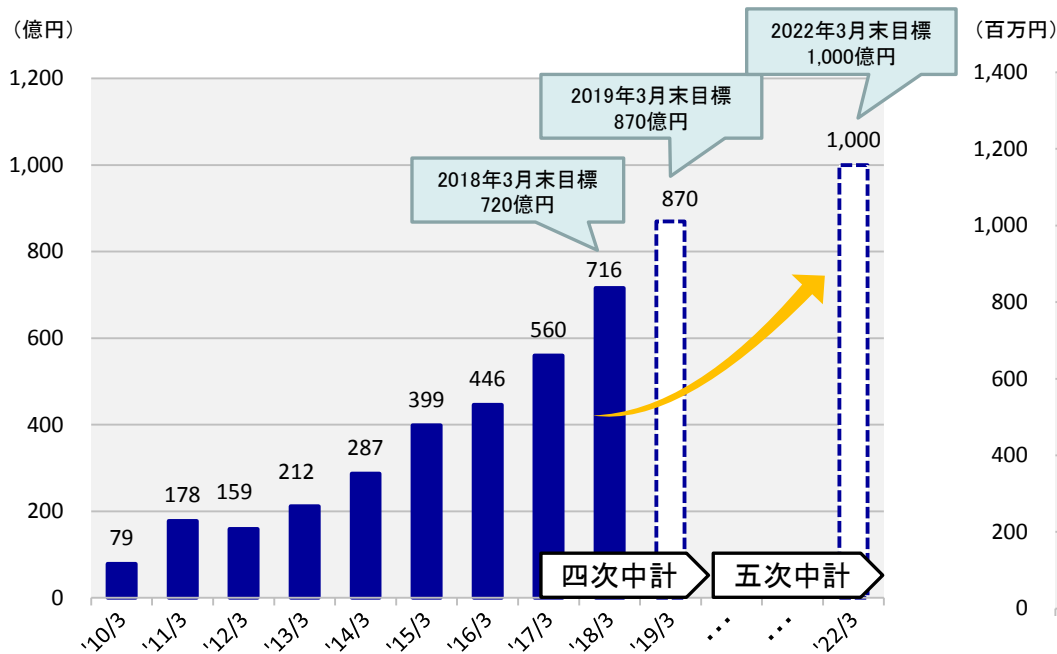


■ ファンドラップの達成状況

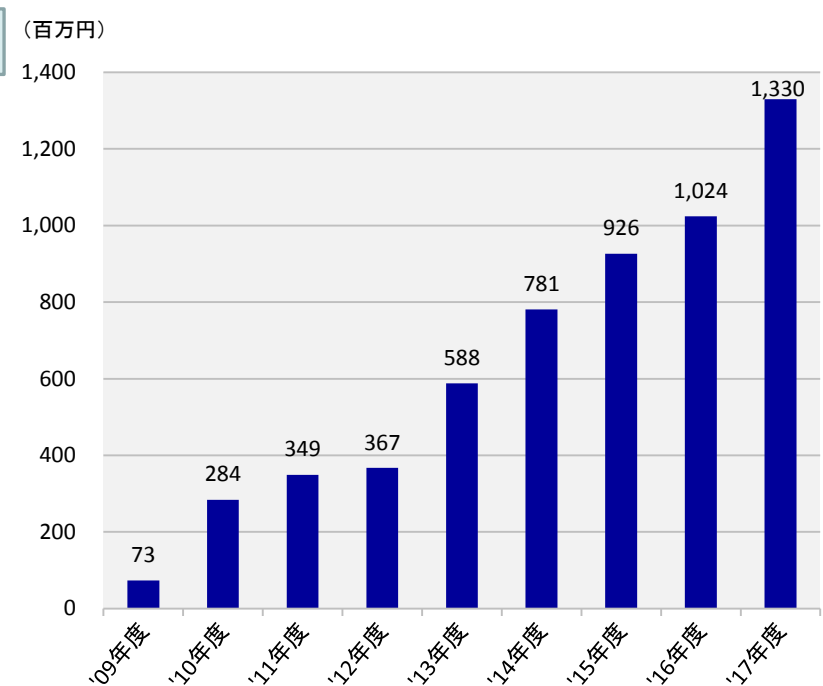
ファンドラップ預り資産は、2017年度の目標720億円に僅かに届かず

- 2017年度のファンドラップ預り資産は716億22百万円となり、積み上げは順調に推移
- 預りの増加とともに、投資一任報酬・信託報酬が着実に増大
- 主要国内証券10社中残高**6位**(2017年12月現在、ネット証券除く)

■ ファンドラップ預り資産の推移



■ 投資一任報酬・信託報酬の推移



■ 行動スタイルの変革

2017年度は、2016年度の投信純減を打ち返すべく、基盤構築の更なる推進を図るため「行動スタイルの変革」と銘打ち、その課題に着手した。

● お客さま利益を重視

- ・ お客さまのニーズや利益に適う金融商品・サービスを提供することに主眼を置く
- ・ 安易な乗換の抑制
- ・ 金融庁の示す「顧客本位の業務運営」の考えを踏襲
- ・ お客様の成功体験の蓄積

● 営業基盤の構築

- ・ 株外新規資金による純増
- ・ 新規口座の増加による有残口座数の増大
- ・ 基盤 > 収益

「お客さまの利益」と「営業基盤の構築」は両輪の関係

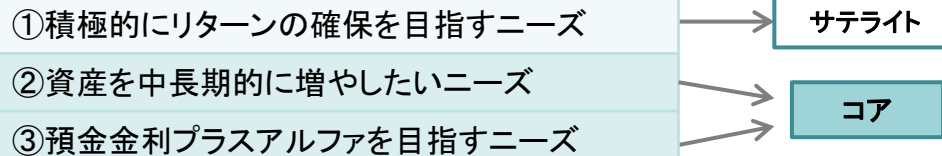
基盤強化

お客さまからの信頼度向上が
当社の基盤強化に繋がる

■ (1)お客さまニーズと利益を最優先した営業スタイル

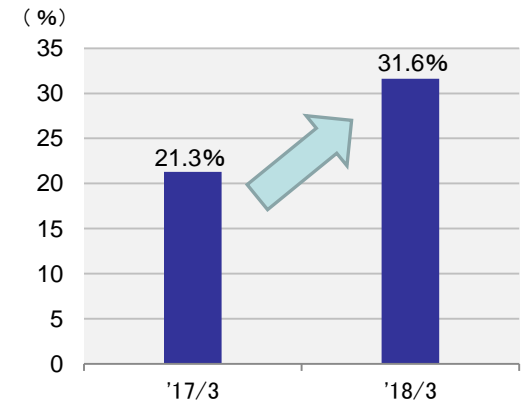
① 商品戦略

- 推奨ファンド方式の推進 → お客さまのニーズに合わせた商品提案
お客さまのニーズを3つに分類

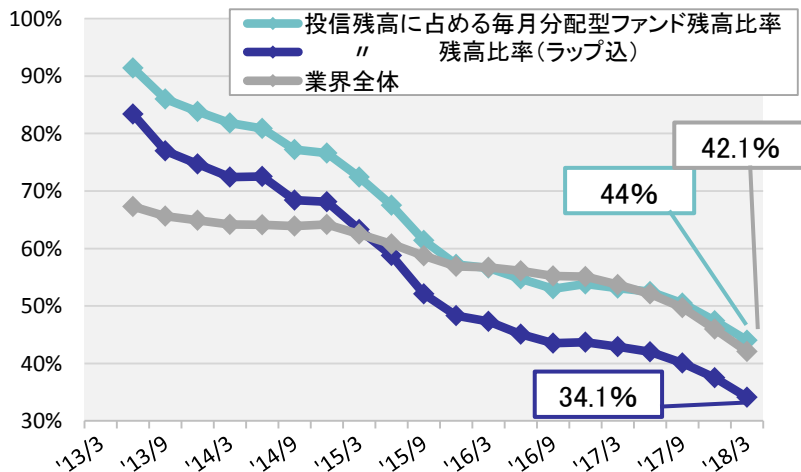


- マーケット情勢を鑑み、外国債券・EB債の新規売上の取扱いを一時中止

■ 推奨ファンドの残高比率アップ

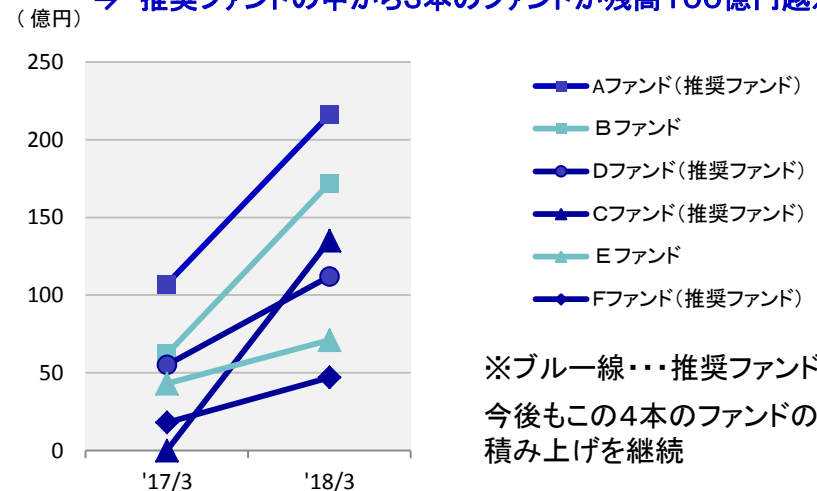


■ 投信残高に占める毎月分配金型ファンドの残高比率



■ 中核ファンドの残高推移

→ 推奨ファンドの中から3本のファンドが残高100億円越えに成長



※ブルー線...推奨ファンド
今後もこの4本のファンドの残高積み上げを継続

■ (1)お客さまニーズと利益を最優先した営業スタイル

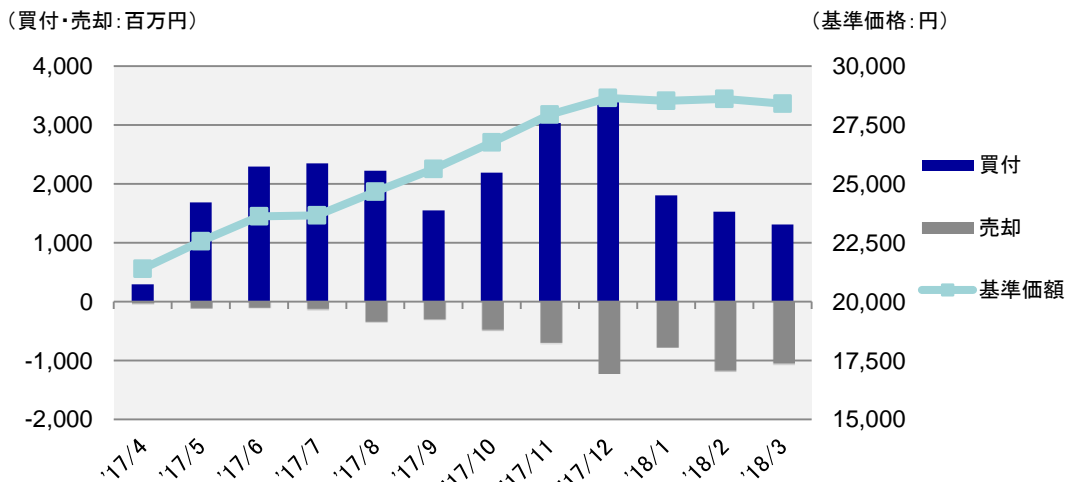
② 含み益営業の推進

- お客さまにより多くの成功体験を積み上げる
 - ・ 値上がりで乗り換えるのではなく、お客さまに含み益を享受してもらい、新たな資金を取り込む
- 安易な乗換、短期売買の抑制
 - ・ 投信平均保有期間改善への更なる意識向上
 - ・ 投信乗換比率の低下

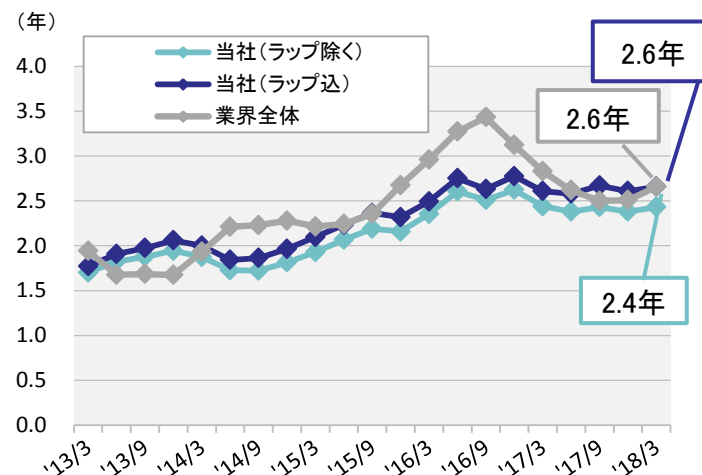
■ 含み益営業のイメージ

買い増して長期保有、大きなリターンに繋げる

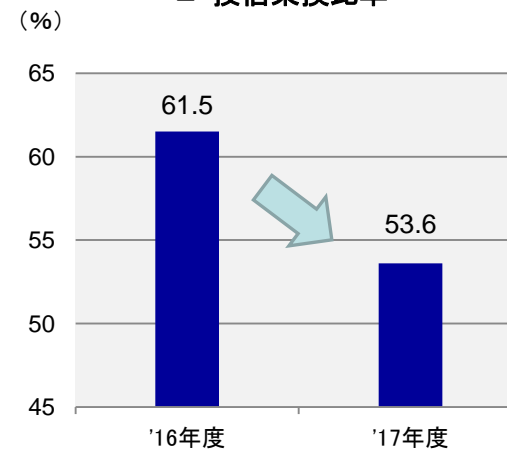
■ <実例>日本株式型ファンドAの売買推移



■ 公募株式投信 (ETFを除く) 平均保有期間



■ 投信乗換比率



■ (1)お客さまニーズと利益を最優先した営業スタイル

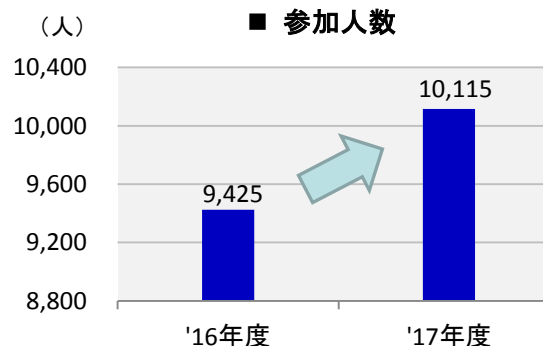
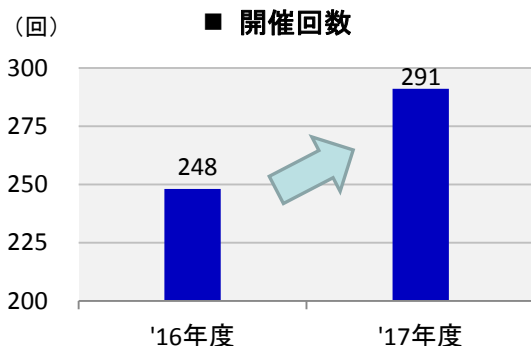
③ 情報提供の強化

- ポートフォリオ営業推進におけるコンサルティング力向上のための営業支援策
 - ・ 「投信販売サポートブック」勉強会を通じ、お客さまニーズの聞き取り力をアップ
 - ・ 投信単品保有者向けの具体的な提案資料を作成
 - ・ 「ゴールベース資産管理」を一つの切り口としてトークスクリプト等のサポート資料を作成
 - ・ 株価下落時のお客さまへのレポート提供
 - (例)2月の下落時には、このレポートを活用して多くのお客さまに接触
 - ・ 新興国の経済金利動向の情報提供 → 外債天気予報
- 経済講演会・支店セミナーの他、ウェルスマネジメント部による相続・贈与セミナー、個別相談会の開催

第2ステップ

支援策の
活用と浸透

■ 経済講演会・支店セミナー実施状況



■ 新規資金導入

- お客様の中長期的な資産形成支援
- 2017年度の株外新規資金導入額

・422億86百万円 導入

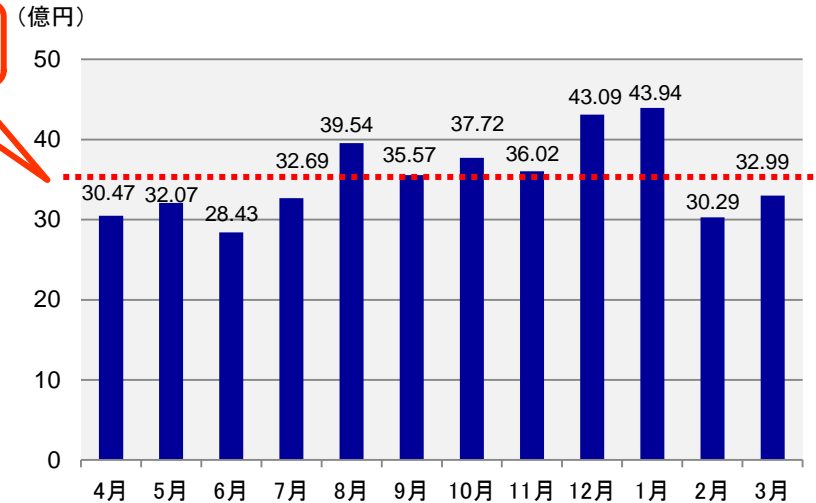
お客様本位の
業務運営の実践

新規資金導入と
いう正のサイクル

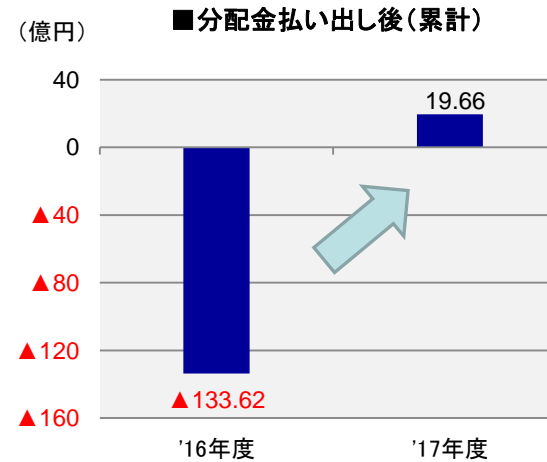
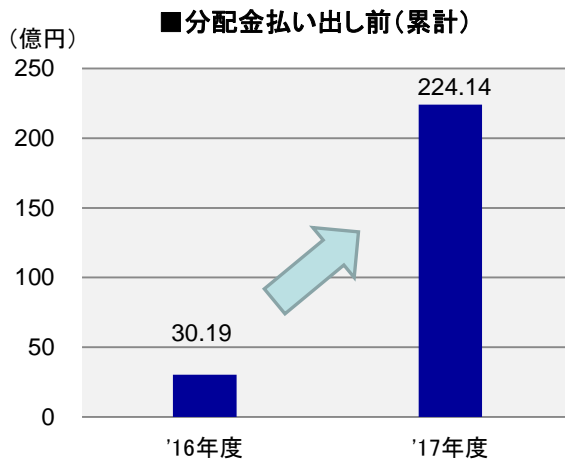
お客様の中長期的な
資産形成への寄与

35億円/月

■ 新規資金導入 420億円目標(35億円/月)



■ 投信純増額

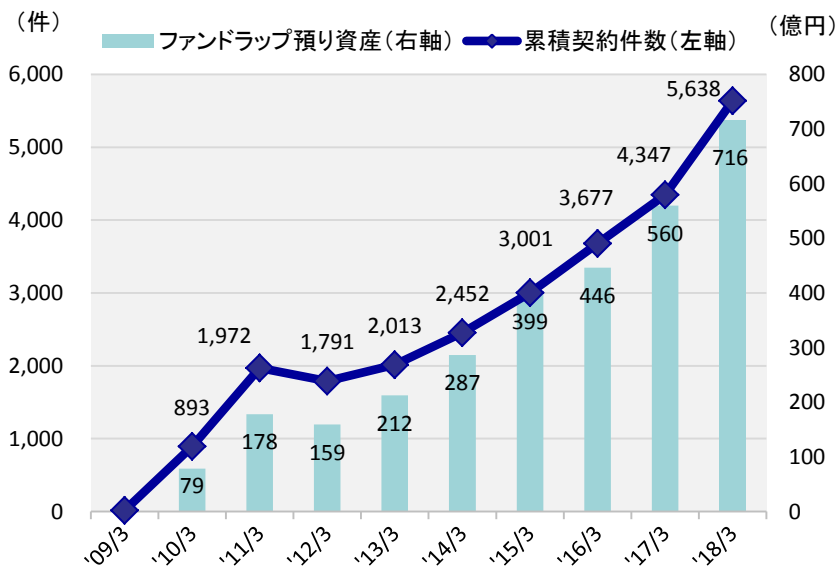


■ ファンドラップによるお客さまの資産形成支援

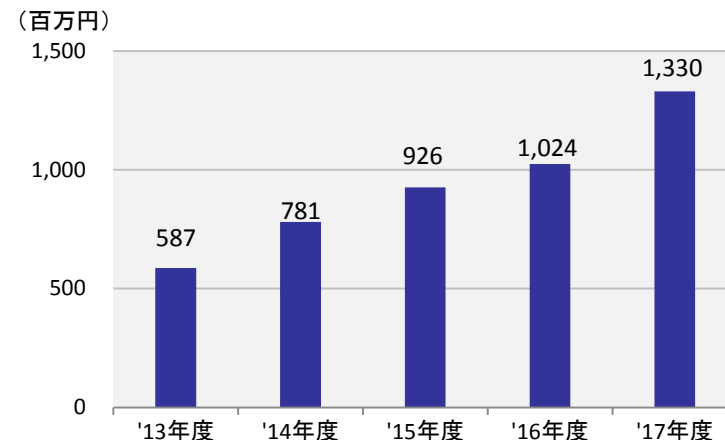
● ファンドラップ預り資産と契約件数の増大を通じ、当社を信頼してくださるお客さまを増やす

- コンサルティング営業の強化
- 長期保有によるお客さまの資産形成支援
- 手厚いアフターフォロー
 - ・ ファンドマネージャーによるセミナー、個別相談会
(昨年度開催実績) セミナー107回、勉強会3回

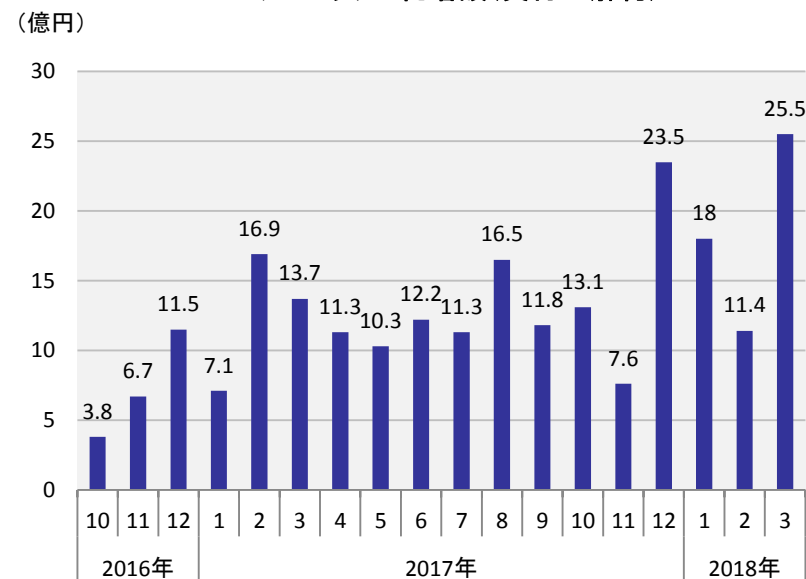
■ ファンドラップ預り資産と契約件数(累積)



■ ファンドラップ投資一任報酬・信託報酬



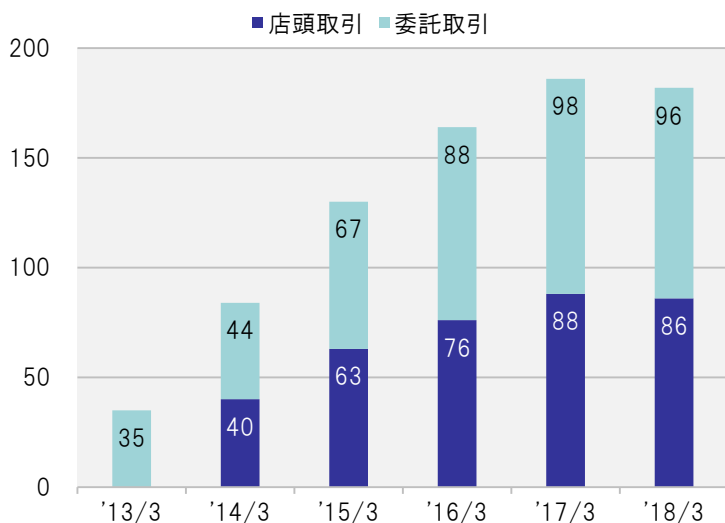
■ ファンドラップ純増額(買付ー解約)



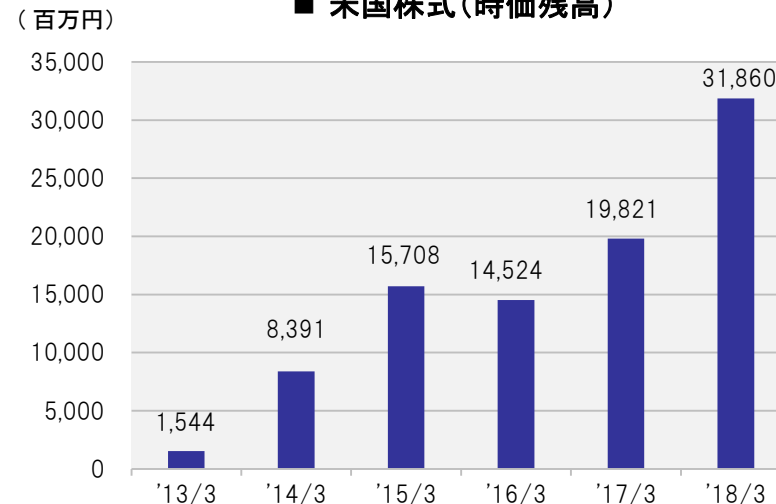
■ 外国株式の推進

- ドル資産投資による資産形成支援
 - ・ 好調な海外株式市況を背景とした米国株式売買の推進
 - 米国株式の時価残高が大幅に増加
 - 米国株式の収益拡大

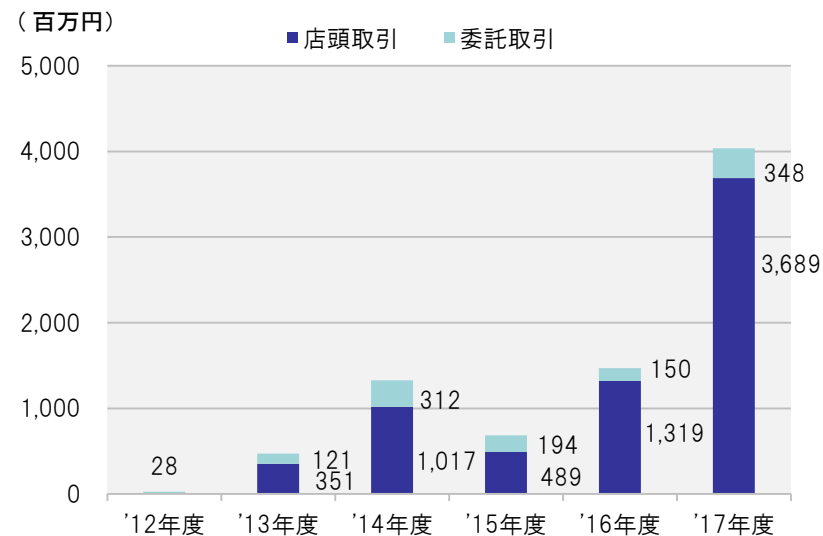
■ 米国株式(取扱銘柄数)



■ 米国株式(時価残高)



■ 米国株式収益の推移

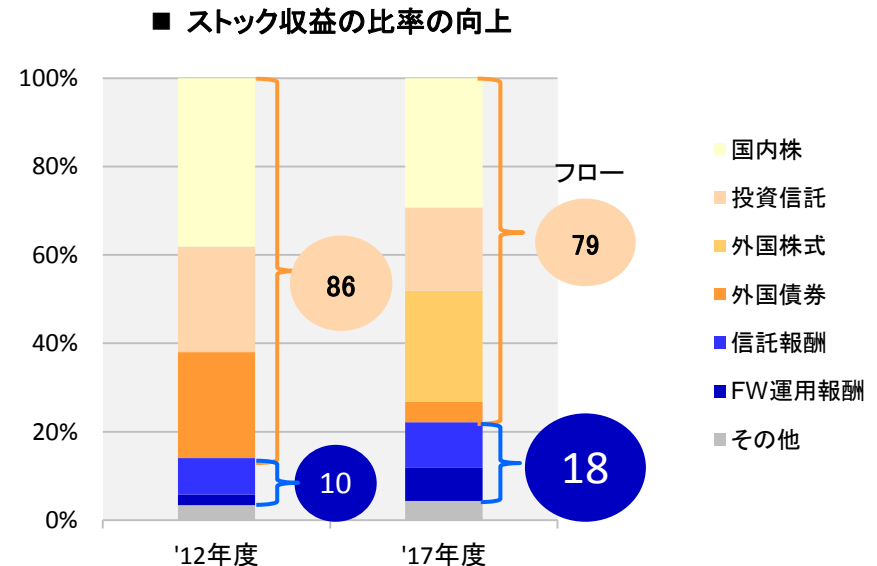
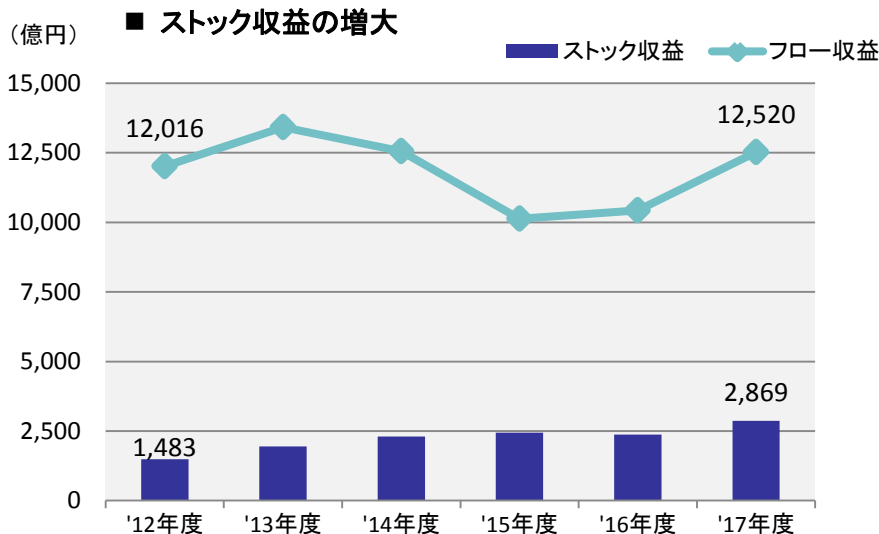


■ ストック収益の増大とストック収益比率の向上

(百万円)

科目		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
フロー	国内株	5,327	38%	6,862	43%	4,610	30%	4,205	32%	4,089	31%	4,709	29.3%
	投資信託	3,310	24%	3,791	24%	4,082	27%	3,087	24%	2,251	17%	3,029	18.8%
	外国株式	28	0%	458	3%	1,309	9%	683	5%	1,470	11%	4,037	25.1%
	外国債券	3,351	24%	2,307	15%	2,554	17%	2,150	16%	2,616	20%	745	4.6%
ストック	信託報酬	1,149	8%	1,405	9%	1,587	10%	1,597	12%	1,442	11%	1,646	10.3%
	ファンドラップ運用報酬	334	2%	538	3%	716	5%	842	6%	936	7%	1,223	7.6%
	その他	477	4%	342	3%	271	2%	406	3%	508	3%	692	4.3%
	純営業収益	13,976	100%	15,703	100%	15,129	100%	13,164	100%	13,312	100%	16,081	100%

→ 三次中計 ←
→ 四次中計 ←



■ 収益構造の変化

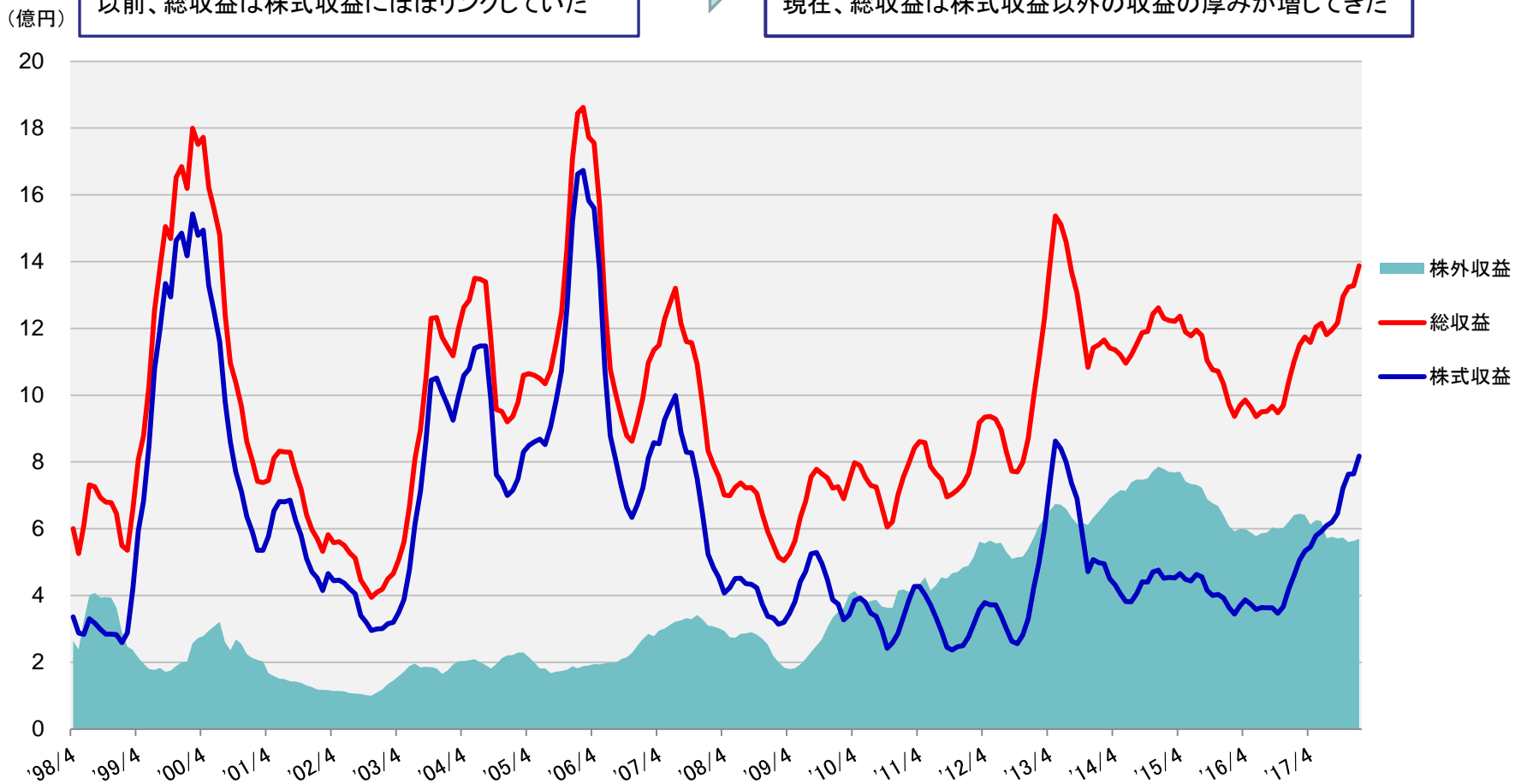
(株式市況次第の収益構造)

以前、総収益は株式収益にほぼリンクしていた

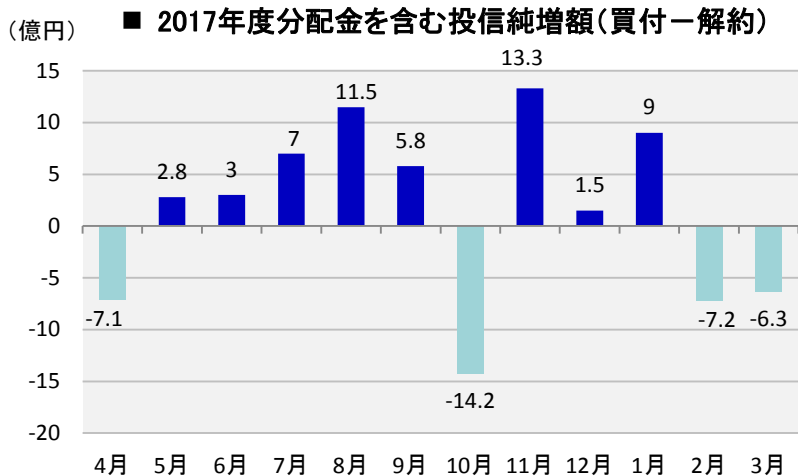


(安定的な収益構造へ前進)

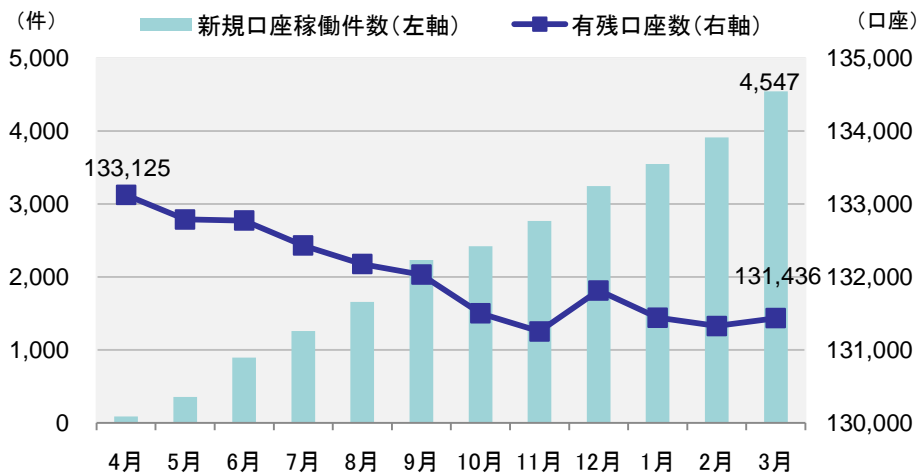
現在、総収益は株式収益以外の収益の厚みが増してきた



■ 資金流出と有残顧客数の減少

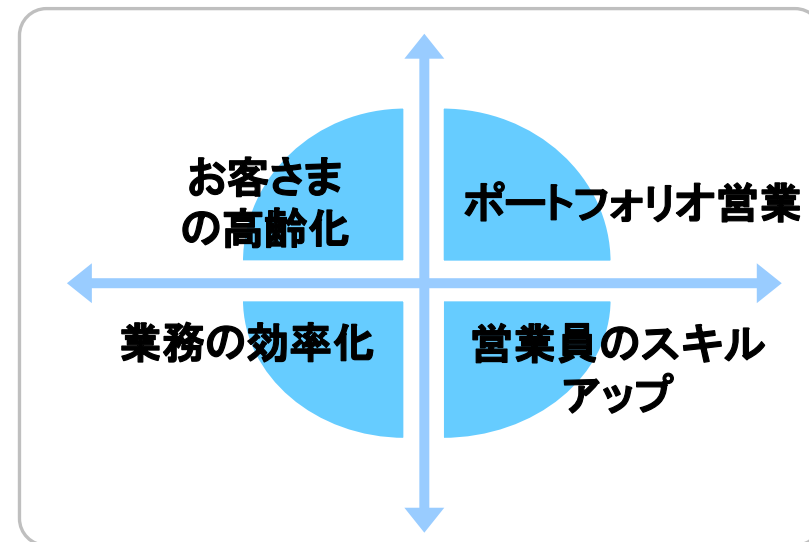


■ 2017年度 新規口座開設(稼働件数)と有残口座数



■ 新規口座開設件数(年度推移)

年度	新規口座開設件数(口座)
2012年度	4,053
2013年度	5,702
2014年度	8,349
2015年度	9,243
2016年度	4,043
2017年度	6,447



■ 目指すべき姿

「頼りになる！」「まかせて安心！」
地域の金融機関として信頼される存在



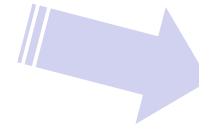
経営ビジョンに掲げる
「お客さまからの信頼度No.1の会社」へ

■ 当社の経営を持続可能にするため対応すべき お客さまの構造

<課題>

- ・お客さま口座全体の高齢化
- ・手数料上位のお客さまの高齢化
- ・資産家層の深耕
- ・相場連動のお客さまポートフォリオ
- ・毎月分配型ファンドにおける分配金流出への対応
- ・営業時間の更なる創出 等

経営ビジョンの
施策強化



「行動スタイルの変革」
～さらなる深化

フロー収益
依存度低下

お客さまの
信頼獲得

正の連鎖

安定収益
の確保

新規資金
の導入

預り資産
増加

信頼の連鎖

■ 「行動スタイルの変革」 ～さらなる深化～

経営ビジョンの達成に向けて

2017年度

2018年度

2019年度

第四次中期経営計画

第五次中期経営計画へ

2018年度 数値目標

- ・株外新規資金導入額 420億円(毎月35億円)継続
- ・分配金控除後の投信純増 60億円
- ・新規口座稼働開設件数 5,000口座
- ・ファンドラップ預り残高 870億円

① 営業力の強化

- ・株外新規資金の取り込み
- ・毎月分配金型ファンドを抑制し投信残高を積み積み上げ
- ・投信単品保有者への複数保有提案
- ・お客さまをランクアップする
- ・高齢者への対応、アフターフォロー
- ・富裕者囲い込み策の策定

② セールスの高度化

- ・営業時間の効率化
- ・セールスの高度化のための営業ツールを企画立案
- ・本社による営業店の事務作業軽減策を策定
- ・カスタマーセンター、SMS等の接触代替手段の活用

③ 本社業務の見直し

→ 営業員のお客さま接触時間の創出

<業務改革プロジェクトの立ち上げ>

- ・コスト削減
→ 本社各部で作業手順の削減
→ 外部委託業務費用の削減
- ・ITによる社内業務の効率化実現
- ・システム固定費の削減

施策の着実な推進のため、評価にも組み込む

■ 資本政策の基本方針

- 配当方針 安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じた配当を行う
- 自社株買い 市場や業績、総還元性向などを総合的に勘案しつつ、機動的に実施する
- 自社株消却 自社株の用途については株式報酬、M&A、処分などが考えられるが、過剰な数量を保有しないよう適宜消却を実施する

■ 配当金推移

- 配当性向は、4期連続で50%程度の水準

		14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
純利益		3,756百万円	2,485百万円	1,983百万円	962百万円	2,584百万円
1株当たり当期純利益		50.67円	34.04円	27.65円	13.57円	580.47円
1株当たり 配当金額	中間	7.0円	5.5円	6円	2円	5円
	期末	9.0円	11.0円	7円 (うち記念配当2円)	5円	15円
	合計	16.0円	17.5円	13円	7円	20円
純資産配当率		3.4%	3.2%	2.4%	1.3%	3.6%
配当性向		31.6%	48.5%	47.0%	51.6%	54.2%
総還元性向		31.6%	79.5%	67.3%	51.6%	67.8%

■ 自己株式の取得

- 2014年8月 (約150万株、6億円)取得
- 2014年10月 (50万株、1億85百万円)取得
- 2015年10月～11月 (100万株、4億10百万円)取得
- 2017年5月～11月 (100万株、3億59百万円)取得

■ 自己株式の消却

- 2018年2月 500万株
(消却後の発行株式総数 70,689,033株)

■ ルールの見直し

1. 外国株式

- ①委託取引と仕切取引の説明徹底
- ②売却勧誘する場合で損切りの場合は、委託取引を強く推奨

2. 携帯の貸与

重要事項説明等の履行状況を事前かつ事後的にも検証できる態勢を整える。

■ お客さま本位の業務運営の実践

表面的な顧客満足よりも、真のお客さまの利益に適うこと

- ・毎月分配金型投信、外国株の仕切(店頭取引)
 - お客さまが求めているものでも、それが知識不足や思い違いに起因するのならば、適切な説明により、真の利益に気づいていただくことも必要になる
- ・利益が出た投信の短期乗換
 - 投資信託は資産形成に適した商品として取り扱うべき

プロ ⇒ **信認** を受けた以上は忠実に、高度な知見を前提に最善を尽くさなければならない。

■ 積極的な地域貢献活動への取り組み(活動の一例)

地域を元気に

Cheer

- ・スポーツ、芸術を通じた地域の活性化を応援
- ・地域創生事業への支援
- ・文化財の維持保全への支援



1 Dayクリニック支援
(バスケットボール教室開催)

心豊かな未来へ

Future

- ・シニアのライフスタイル向上支援運動
- ・将来世代を担う子どもたちへの金融教育支援
- ・慈善団体への支援



日本証券業協会主催
「土曜学習」に講師を派遣

安心できる社会へ

Relief

- ・地域復興支援(寄付)
- ・環境問題への取組
- ・社会的弱者への支援
- ・地域の安全への取組み



「日本橋橋洗い」に参加



高崎「花火大会後の清掃」に参加

■ 「いきいき茨城ゆめ国体・大会」 国体パートナー

当社は、2019年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・大会」の国体パートナーとして、創業の地、茨城の発展を応援してまいります。



茨城県知事より感謝状を拝受

■ 未来サポート制度

「未来サポート制度」は、社会貢献のための慈善活動を行っている団体に対して助成金を提供する制度です。

支援第2号

障がい者の生活全般を支援している「自然生クラブ様」へ精米機と発電機を寄贈



寄付贈呈式



支援第3号

福島県で震災復興プロジェクトを推進している「かわうちワイン株式会社」様へブドウ苗木300本を寄贈



寄付贈呈式

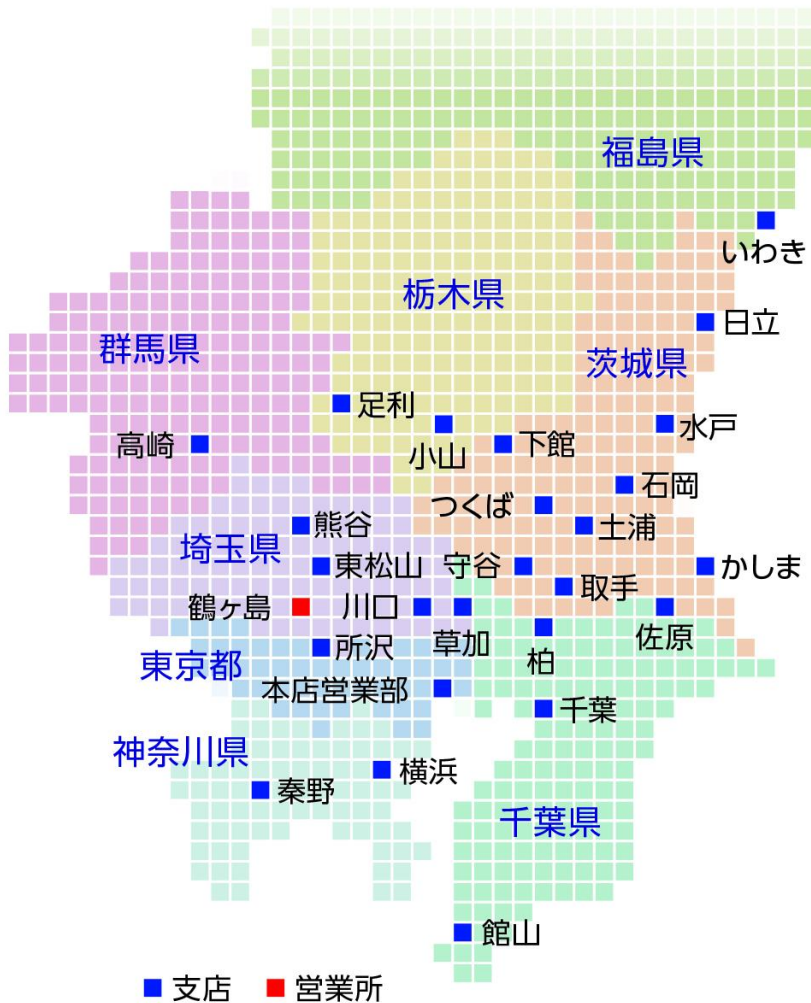


「震災復興プロジェクト・かわうちワインのブドウ苗木の植苗」にボランティアとして参加



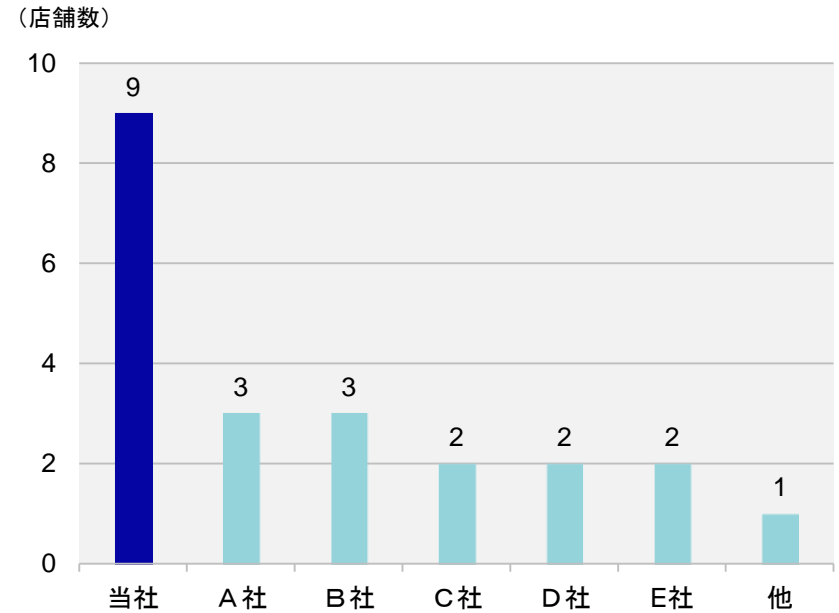
參考資料

関東一円に26店舗 展開



発祥の地、茨城県内の出店状況

茨城県内の証券会社15社31店舗中、
当社は9店舗を展開



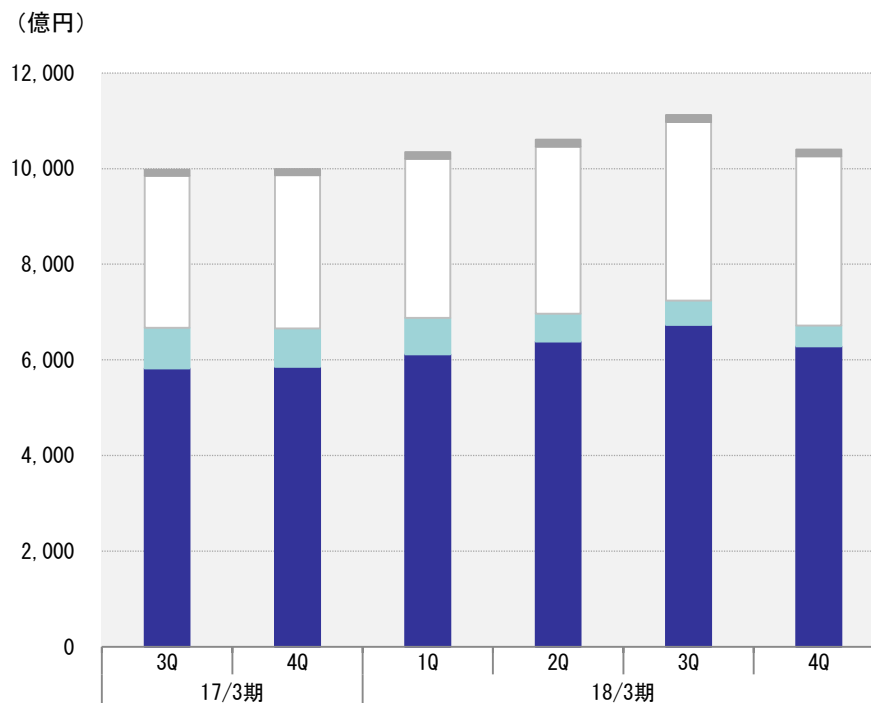
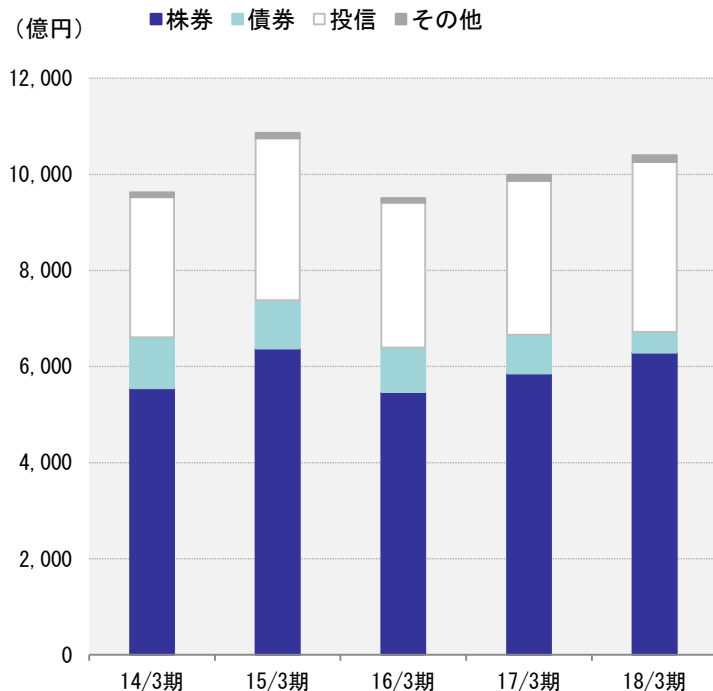
日本証券業協会および各社HPより当社集計
2018年3月現在

預り資産の状況

(億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
預り資産	9,629	10,866	9,506	9,989	10,400
株券	5,551	6,376	5,472	5,854	6,285
債券	1,054	1,001	925	807	436
投信	2,918	3,375	3,017	3,203	3,534
その他	104	112	92	125	145

17/3期		18/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
9,980	9,989	10,346	10,609	11,125	10,400
5,819	5,854	6,116	6,381	6,730	6,285
853	807	760	586	508	436
3,179	3,203	3,331	3,493	3,739	3,534
127	125	139	148	149	145



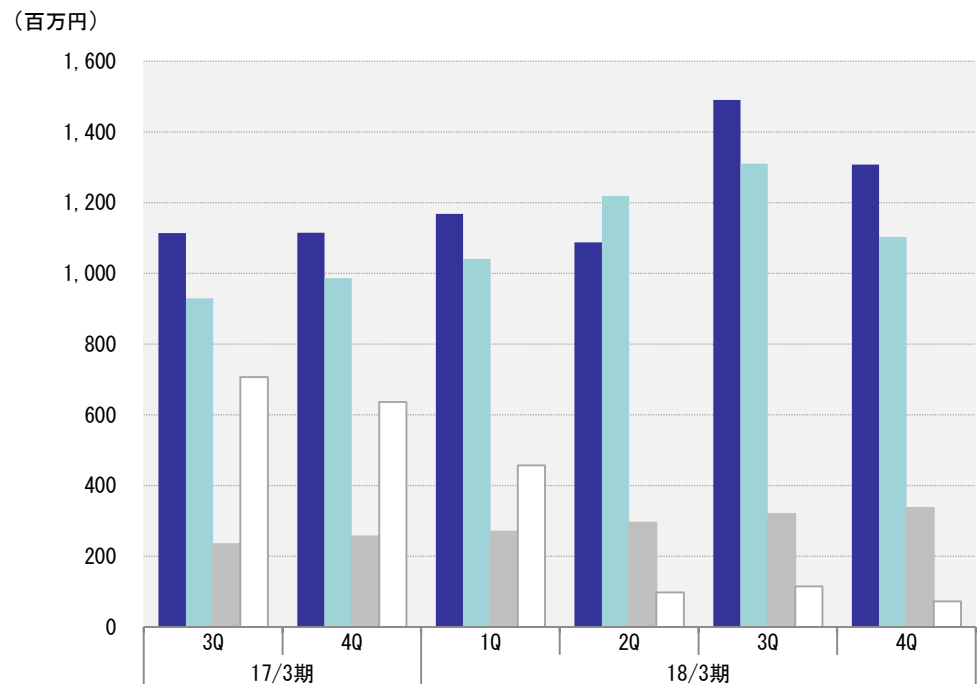
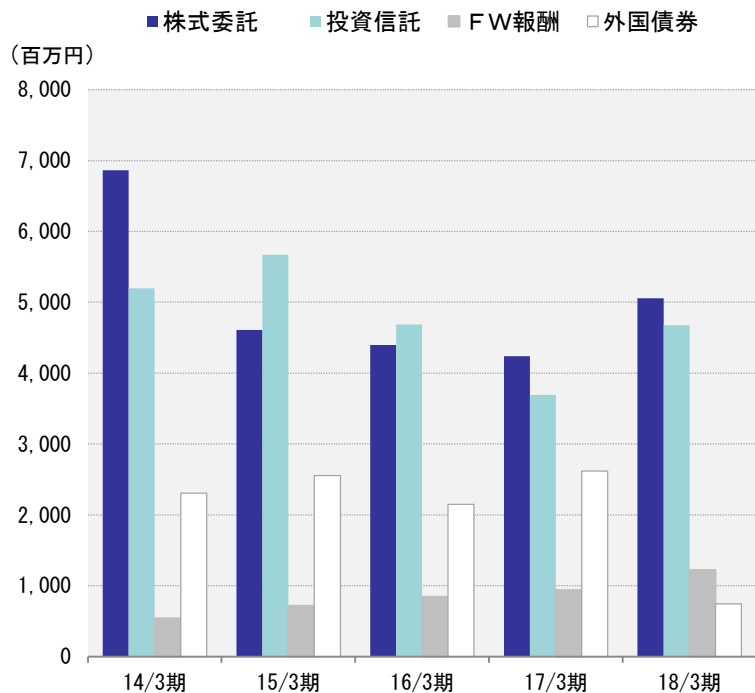


主要な収益の推移

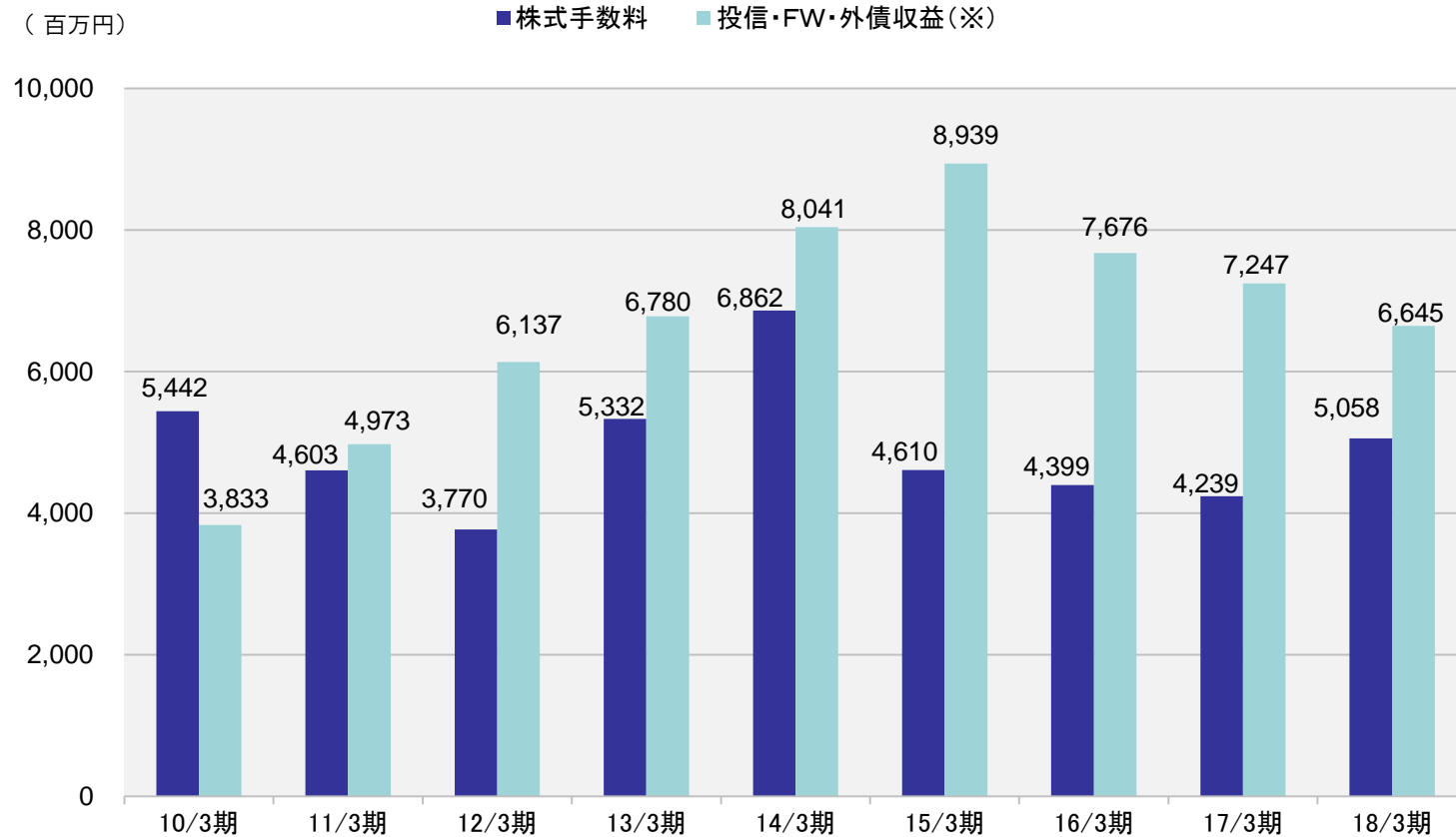
MITO SECURITIES CO., LTD.

(百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期		18/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式委託 (外国株含む)	6,862	4,610	4,399	4,239	5,058	1,114	1,115	1,169	1,088	1,491	1,308
投資信託 (代行手数料含む)	5,196	5,669	4,684	3,694	4,675	931	987	1,041	1,219	1,311	1,103
ファンドラップ報酬	538	716	842	936	1,223	235	256	270	295	320	337
外国債券	2,307	2,554	2,150	2,616	745	707	636	457	99	115	73



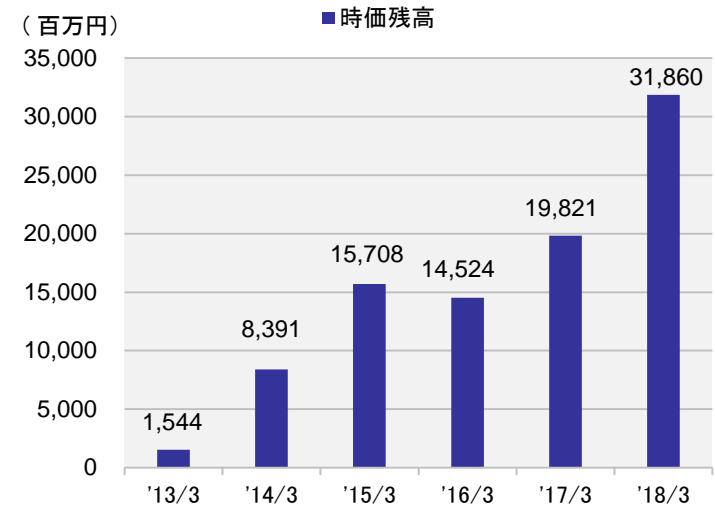
■ 株式委託手数料および投資信託・ファンドラップ・外国債券収益の推移



※投信(受入手数料・信託報酬)・FW運用報酬・外債収益

■ 米国株式(取扱銘柄数と時価残高)

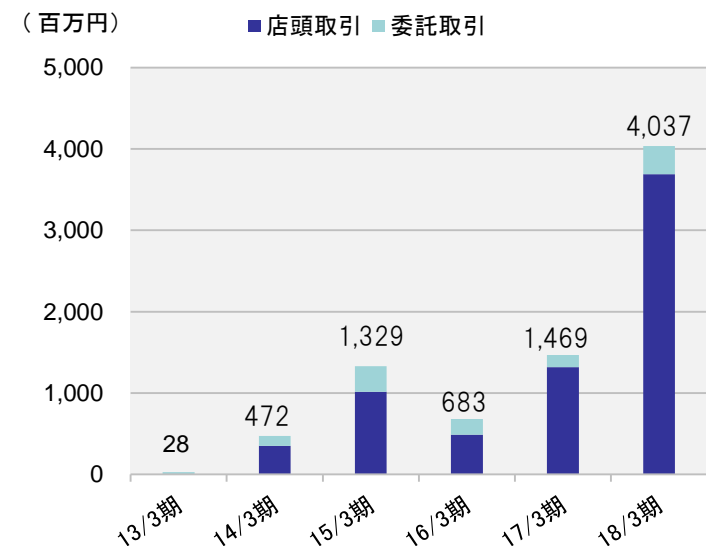
		'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3
取扱銘柄数	委託取引	35	44	67	88	98	96
	店頭取引	—	40	63	76	88	86
時価残高(百万円)		1,544	8,391	15,708	14,524	19,821	31,860



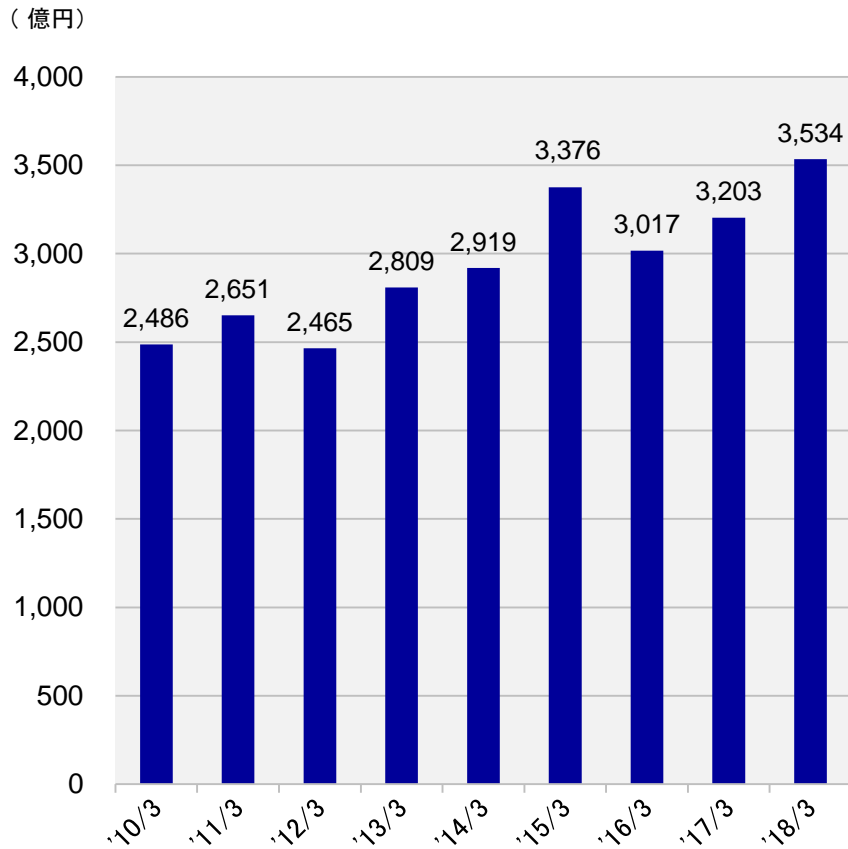
■ 米国株式収益の推移

(百万円)

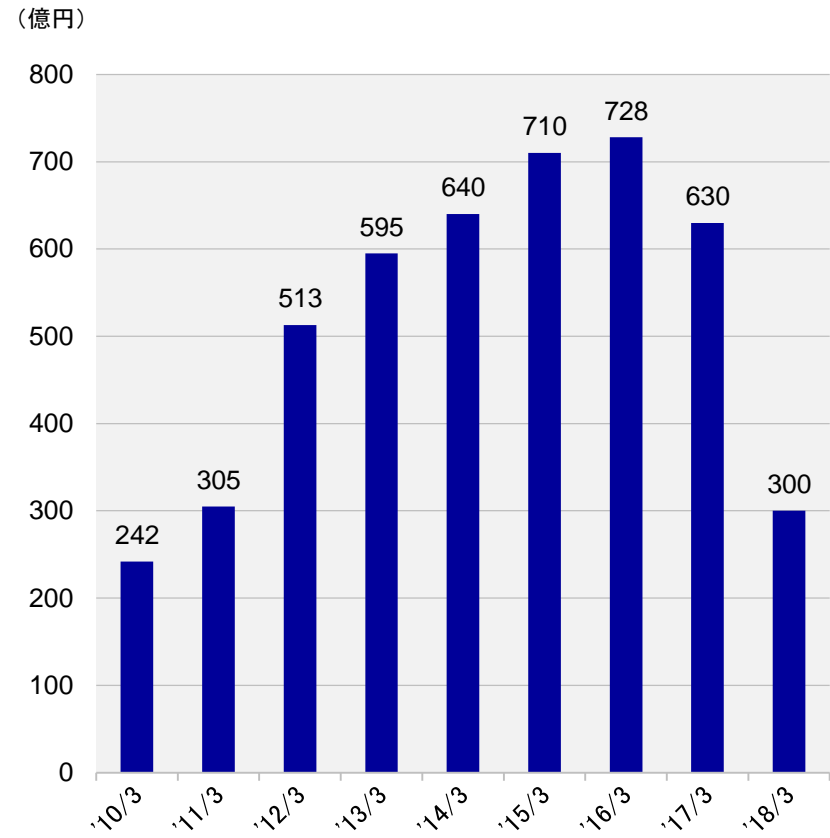
	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
委託取引	28	121	312	194	150	348
店頭取引	0	351	1,017	489	1,319	3,689
合計	28	472	1,329	683	1,469	4,037



■ 投資信託 時価残高の推移



■ 外国債券 時価残高の推移



■ NISA口座開設状況

(百万円)

		NISA口座			ジュニアNISA 口座開設数
		NISA口座開設数	稼働口座数※	稼働率	
2014年	3月	39,832	8,117	20.4%	—
	9月	42,408	14,552	34.3%	—
2015年	3月	44,301	20,323	45.9%	—
	9月	45,607	24,161	53.0%	—
2016年	3月	46,714	27,547	59.0%	—
	9月	46,898	28,778	61.8%	342
2017年	3月	47,015	29,667	63.7%	413
	9月	46,459	30,718	66.1%	460
2018年	3月	46,676	31,763	68.0%	526

※稼働口座数は、NISAスタート時からの述べ件数(累計)

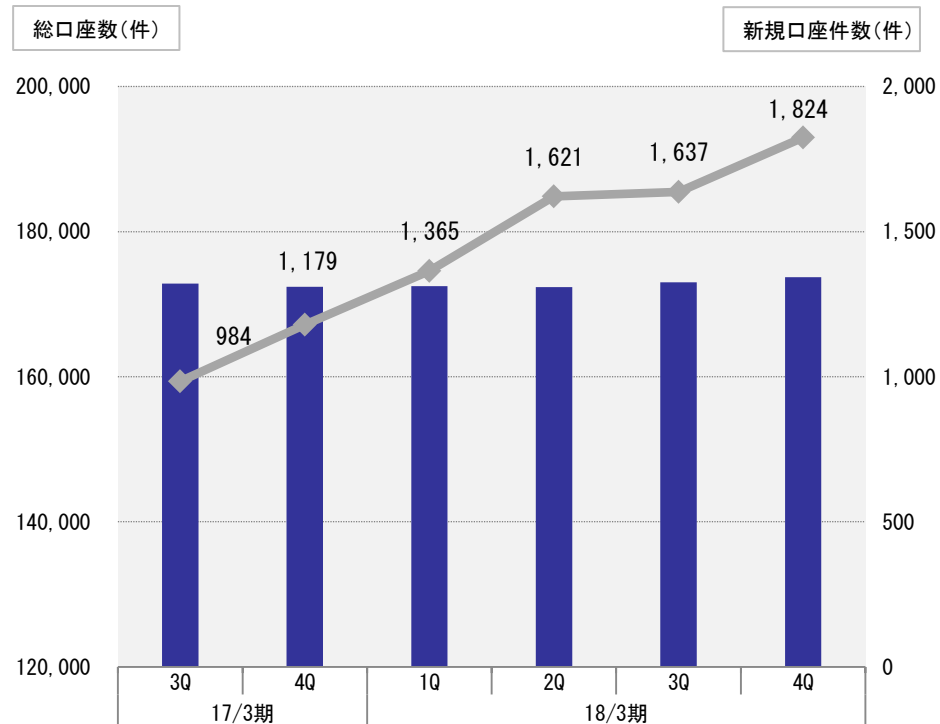
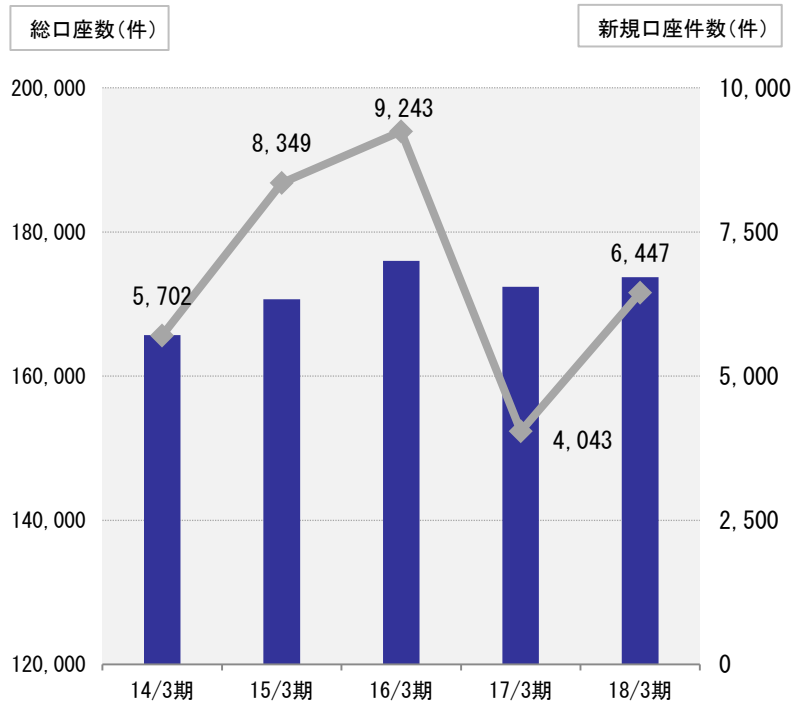
お客さま口座数の状況

(件)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
総口座数	165,693	170,679	176,004	172,400	173,718
（うちリテール）	155,037	159,751	164,789	161,097	162,172
新規口座開設数	5,702	8,349	9,243	4,043	6,447

17/3期		18/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
172,824	172,400	172,461	172,349	173,004	173,718
161,534	161,097	161,114	160,951	161,518	162,172
984	1,179	1,365	1,621	1,637	1,824

■ 総口座数 ▲ 新規口座開設数



■ 従業員構成

※役員、パート、外務員、派遣社員除く (人)

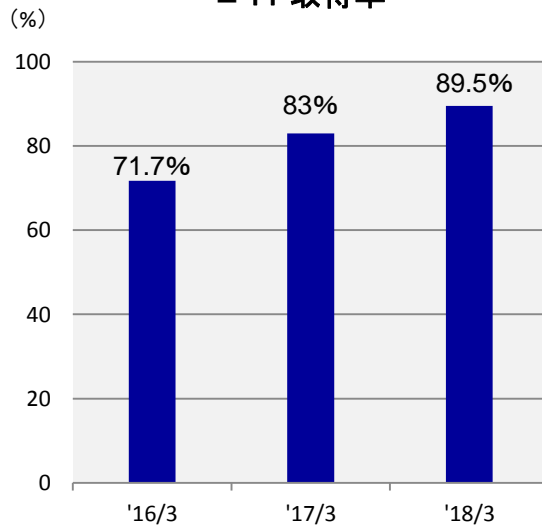
	社員数	性別			職種別	
		男性	女性	女性比率	営業	事務
'13/3	673	524	149	22.1%	426	247
'14/3	673	524	149	22.1%	421	252
'15/3	683	535	150	21.7%	405	278
'16/3	716	542	174	24.3%	432	284
'17/3	738	543	195	26.4%	448	290
'18/3	752	549	203	26.7%	448	304

■ 管理者数

(人)

	管理者数	男性	女性	女性管理者比率
'13/3	151	143	9	5.3%
'14/3	156	147	9	5.8%
'15/3	162	150	12	7.4%
'16/3	162	148	14	8.6%
'17/3	164	147	17	10.4%
'18/3	165	148	17	10.3%

■ FP取得率



■ 採用計画

年度	採用者数
2014年度実績	29名
2015年度実績	51名
2016年度実績	49名
2017年度実績	50名
2018年度実績	43名
2019年度計画	60名



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.



MEMO

MITO SECURITIES CO., LTD.

Humanilation—信頼のきずな



水戸証券株式会社

< お問い合わせ先 >

水戸証券株式会社 経営企画部広報室

東京都中央区日本橋 2-3-10

TEL : 03-6739-5531

kouhou@mito-sec.jp

URL : <http://www.mito.co.jp>

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会